



2024年6月24日

各 位

会社名 株式会社ケイブ
代表者名 代表取締役社長・CEO 秋 田 英 好
(コード番号：3760、東証スタンダード)
問合せ先 代表取締役・CFO 伊 藤 裕 章
(TEL:03-6820-8176)

**(開示事項の経過) 株式会社サクセスプラスの株式取得（子会社化）
及び資金の借入に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、2024年5月20日付「株式会社サクセスプラスの株式取得（子会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社サクセスプラス（以下、「サクセスプラス」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該株式の取得にあたり資金の借入を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 異動の方法

当社は、2024年5月20日付「サクセスプラスの株式取得に関する基本合意書」に基づき、吉成 夏子氏、東出 元昭氏、劉 向東氏との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 取得株式数、取得価額

取得株式数	1万1,760株
取得価額	サクセスプラスの普通株式 232百万円 デューデリジェンス費用等（概算） 17百万円 合計 249百万円

※利害関係のない公正な第三者である有限責任あずさ監査法人がサクセスプラスの株式価値の算定を行っております。株価算定の手法として、株式価値は、将来の収益力に基づき決定されるべきであることから、インカムアプローチを採用し、中期経営計画を入手した上で、直近時点の業績を基礎として、DCF法による評価を行いました。また、複数の類似会社の市場価格を通じて、評価対象会社の事業に対する市場評価を反映させるという点で、評価結果の客観性、妥当性を担保するのに有用な評価手法の一つであることから、上場株価比較法（類似会社比較法）による評価も行いました。

3. 取得前及び取得後の所有株式数及び議決権所有割合

取得前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権の保有割合：0%）
取得後の所有株式数	1万1,760株（議決権の数11,760個） （議決権の保有割合：100%）

4. 異動する子会社の概要

①名称	株式会社サクセスプラス
②所在地	東京都品川区西五反田二丁目12番3号
③代表者名	代表取締役 東出 元昭
④事業内容	1. コンピュータソフトウェアの企画、開発、販売、賃貸、輸出入 2. インターネットを利用したホームページの企画、開発、販売、運営 3. コンピュータソフトウェア著作権の管理、使用許諾、輸出入、販売 4. コンピュータシステム及びソフトウェアの設計技術者の派遣 5. コンピュータソフトウェア及びハードウェアの業務コンサルティング 6. コンピュータハードウェア、家庭用及び業務用ゲーム機器の企画、開発、製造、販売並びに修理、賃貸 7. グラフィックデザインの企画、制作、販売 8. サウンドデータ（コンピュータソフト）の企画、制作、販売 9. 書籍及び電子出版物の企画、制作、販売 10. 書籍及び電子出版物、放送、電話、インターネットを利用した通信販売、広告代理業 11. 書籍及び電子出版物、放送、電話、インターネット、講座による語学及び学習の教育事業 12. キャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付けたもの）の販売 13. イベントの企画、運営 14. 労働者派遣事業 15. 有料職業紹介事業 16. 前各号に附帯する一切の業務
⑤資本金	金10,880千円
⑥設立年月日	2022年6月1日（新設分割により設立）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年6月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	2024年6月24日
(3) 株式譲渡実行日	2024年6月28日（予定）

6. 資金の借入

(1) 借入の理由

本件借入は、サクセスプラスの株式を取得するための資金への充当を目的として実施するものです。

7. 本件借入の概要

(1) 借入先 りそな銀行

①借入金額	1億3,000万円
②借入金利	3ヵ月TIBOR+0.5%
③借入実行日	2024年6月28日
④借入期間	5年
⑤返済方法	元金均等
⑥担保の有無	無担保・無保証
⑦その他	財務制限条項が付されております。

(2) 借入先 横浜銀行

①借入金額	1億円
-------	-----

②借入金利	1 ヶ月 TIBOR+0.5%
③借入実行日	2024 年 6 月 28 日
④借入期間	7 年
⑤返済方法	元金均等
⑥担保の有無	無担保・無保証
⑦その他	財務制限条項はございません。

8. 今後の見通し

本件株式取得の結果、サクセスプラスは、当社の連結子会社となります。当社の当期（2025年5月期）連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事由が生じた場合はお知らせいたします。

以上